

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 兼 経理部部長 荒田 圭久
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 兼 経理部部長 荒田 圭久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期第2四半期 連結累計期間	第67期第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,601,347	3,509,923	7,150,027
経常利益 (千円)	244,863	175,278	389,731
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	136,151	106,848	218,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,474	66,787	129,395
純資産額 (千円)	14,011,797	13,845,232	13,999,718
総資産額 (千円)	16,301,329	15,844,411	16,200,474
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.24	16.90	34.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	87.2	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,725	427,132	127,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,879	8,515	158,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,604	221,019	553,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,201,301	1,454,893	1,247,336

回次	第66期第2四半期 連結会計期間	第67期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.25	16.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、外需が下押しする中、輸出は低迷、内需も省力化の設備投資が下支えするものの、全体としては鈍化傾向にあります。また雇用環境は被雇用者にとっては良好な状況ながらも、生産活動の停滞を受け、賃金の伸びは鈍く、消費税の増税前後の一時的な増減は見られても、平均的には個人消費は力強さを欠いたものとなりました。

当社グループにおきましては、各業界の様々な要因による需給バランスや環境規制などの影響を受け、付加価値を持つ製品を生み出している分野においては国内外を問わず好調に推移しましたが、全体としての販売は伸び悩みました。

このような状況の中、世界をとりまく環境の変化に迅速に対応すべく、研究開発に集中するための短期プロジェクト化、生産の合理化や設備の有効利用のための他社との協力など、新たな試みに挑戦しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,509百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は161百万円（同27.2%減）、経常利益は175百万円（同28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円（同21.5%減）の減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場は衣料用、資材用とも引き続き低迷し、海外市場は当社がターゲットとする高級衣料分野が季節要因も含め好調に推移したものの全体では前年同期を下回り、繊維関係全体でも前年同期を下回る結果となりました。

製紙・印刷関係は、出版物の減少、パッケージの減少から低迷し、ダイレクトメール用圧着ニスは昨年度より動きはあったものの市場の減少傾向は見られ、前年同期を若干下回る結果となりました。

化粧品関係は、国内市場においてヘアセット関連が順調に動き、ヘアカラー分野の新規採用、洗浄剤分野において大手メーカーでの新規採用があったことから前年同期を大きく上回る結果となりました。また海外市場においても好調に推移し前年同期を上回る結果となり、全体として好調に推移しました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂の国内市場は、繊維向けは堅調に推移したものの主要分野であるフィルム向けが低迷したことにより前年同期を下回り、海外市場は包装材料が廃プラスチック問題より低迷、ポリエステル樹脂全体としても前年同期をやや下回る結果となりました。転写関係は国内建築市場が持ち直しつつあるものの前年同期では下回り、海外市場も低調な状態が続く結果となりました。メッキ関係は国内市場の車載部品関連は低調に推移しましたが、海外プリント基板関連は回復傾向にあり、印刷用途については堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,030百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は524百万円（同10.4%増）となりました。

#### (混合系製品)

混合系製品の中で電子部品関係は、国内市場においてアミューズメント関連及びLED用途は低迷しましたが、スマートフォン関連の買い替え需要などにより回復傾向となり、前年同期を上回る結果となりました。

海外市場においては他社低コスト製品の投入や、円高元安による価格競争の低下により、低調に推移する結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は479百万円（同8.8%減）、営業損失は62百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,844百万円と前連結会計年度末に比べ、356百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ459百万円減少し9,647百万円となりました。これは、現金及び預金が207百万円増加しましたが、有価証券が300百万円、受取手形及び売掛金が126百万円、原材料及び貯蔵品が59百万円、その他に含まれております未収消費税が87百万円、未収法人税等が58百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ103百万円増加し6,196百万円となりました。これは、有形固定資産が74百万円、無形固定資産が5百万円それぞれ減少しましたが、投資その他の資産が183百万円増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ165百万円減少し1,487百万円となりました。これは、未払法人税等が65百万円増加しましたが、電子記録債務が145百万円、未払金が78百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ36百万円減少し511百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が37百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ154百万円減少し13,845百万円となりました。これは、利益剰余金が114百万円、為替換算調整勘定が20百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から207百万円増加し1,454百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は427百万円（前年同期は増加額25百万円）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益151百万円（前年同期比26.5%減）に対し、仕入債務の減少額171百万円（同663.7%増）及び未払金の減少額93百万円（前年同期は増加額4百万円）などがあったものの、減価償却費177百万円（前年同期比2.6%減）及び売上債権の減少額156百万円（同15.8%減）及び未払消費税等の増加額130百万円（前年同期は減少額78百万円）及び法人税等の還付額65百万円（同支払額199百万円）があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は8百万円（前年同期は減少100百万円）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出207百万円（同支出5百万円）及び有形固定資産の取得による支出108百万円（前年同期比38.3%減）がありましたが、有価証券の償還による収入300百万円（前年同期は - ）及び有形固定資産の売却による収入26百万円（前年同期は - ）があったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は221百万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは、前期に支出した自己株式の取得による支出の減少（前年同期は支出額291百万円）及び配当金の支払額221百万円（前年同期比15.4%減）があったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は232百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 重要な設備

第65期期末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(計画の延期)

当社 福井工場において、第65期期末に計画しておりました製造設備の新設について、計画の見直しにより完成予定年月が2020年3月に延期しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,992,000	-	842,000	-	827,990

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	17.46
藤村春輝	京都市北区	408	6.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	361	5.71
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	4.75
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	257	4.06
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 - 3 - 23	238	3.76
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1 - 5 - 1	227	3.59
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉦町91	204	3.23
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目2番30号)	154	2.45
計	-	3,553	56.21

(注) 1. 上記のほか、自己株式が669千株あります。

2. 2015年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2015年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 497,700株
株券等保有割合	7.12%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 669,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,320,500	63,205	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	63,205	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式669,800株です。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市 伊勢田町井尻58番地	669,800	-	669,800	9.58
計	-	669,800	-	669,800	9.58

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,028,343	6,235,740
受取手形及び売掛金	1,634,168	1,507,785
電子記録債権	335,508	296,032
有価証券	300,729	-
商品及び製品	803,332	766,421
仕掛品	299,134	321,830
原材料及び貯蔵品	519,664	460,365
その他	193,729	66,176
貸倒引当金	7,051	6,502
流動資産合計	10,107,559	9,647,850
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,591,840	4,501,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,204,388	3,157,833
建物及び構築物(純額)	1,387,452	1,343,167
機械装置及び運搬具	6,697,727	6,720,282
減価償却累計額	6,162,348	6,221,564
機械装置及び運搬具(純額)	535,378	498,717
工具、器具及び備品	1,129,501	1,153,627
減価償却累計額	956,032	974,169
工具、器具及び備品(純額)	173,469	179,457
土地	2,613,507	2,598,880
建設仮勘定	5,214	20,420
有形固定資産合計	4,715,022	4,640,643
<b>無形固定資産</b>	75,245	70,144
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,180,229	1,354,066
繰延税金資産	97,503	109,207
その他	40,685	37,558
貸倒引当金	15,771	15,060
投資その他の資産合計	1,302,646	1,485,772
固定資産合計	6,092,914	6,196,560
<b>資産合計</b>	<b>16,200,474</b>	<b>15,844,411</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,654	429,401
電子記録債務	643,194	497,876
未払金	244,976	165,982
未払費用	3,210	900
未払法人税等	3,619	68,876
賞与引当金	201,940	199,939
役員賞与引当金	14,500	14,000
その他	86,349	110,990
流動負債合計	1,653,444	1,487,967
固定負債		
役員退職慰労引当金	95,837	58,571
退職給付に係る負債	451,473	452,640
固定負債合計	547,311	511,211
負債合計	2,200,755	1,999,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,763,791	12,649,365
自己株式	696,010	696,010
株主資本合計	13,737,771	13,623,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,197	191,090
為替換算調整勘定	18,099	1,953
退職給付に係る調整累計額	758	703
その他の包括利益累計額合計	227,538	188,433
非支配株主持分	34,408	33,452
純資産合計	13,999,718	13,845,232
負債純資産合計	16,200,474	15,844,411

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,601,347	3,509,923
売上原価	2,348,455	2,311,644
売上総利益	1,252,892	1,198,278
販売費及び一般管理費	1,030,653	1,036,494
営業利益	222,238	161,783
営業外収益		
受取利息	5,586	5,286
受取配当金	6,746	7,659
為替差益	-	4,036
受取ロイヤリティー	591	524
受取補償金	18,834	-
その他	6,356	6,377
営業外収益合計	38,114	23,885
営業外費用		
売上割引	7,020	5,988
為替差損	1,794	-
支払補償費	3,604	-
持分法による投資損失	2,467	3,373
その他	603	1,029
営業外費用合計	15,490	10,390
経常利益	244,863	175,278
特別利益		
固定資産売却益	-	11,607
特別利益合計	-	11,607
特別損失		
役員退職慰労金	35,056	28,507
固定資産売却損	421	-
固定資産除却損	3,562	7,105
特別損失合計	39,040	35,612
税金等調整前四半期純利益	205,822	151,273
法人税、住民税及び事業税	53,056	48,504
法人税等調整額	17,563	4,102
法人税等合計	70,620	44,402
四半期純利益	135,202	106,870
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,151	106,848
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	949	22

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,031	19,107
為替換算調整勘定	18,686	21,034
退職給付に係る調整額	71	58
その他の包括利益合計	6,272	40,083
四半期包括利益	141,474	66,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,208	67,743
非支配株主に係る四半期包括利益	1,733	955

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	205,822	151,273
減価償却費	182,229	177,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,166	1,032
賞与引当金の増減額(は減少)	5,924	2,001
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,621	37,266
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,250	500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,807	1,898
受取利息及び受取配当金	12,332	12,946
為替差損益(は益)	4,326	137
持分法による投資損益(は益)	2,467	3,373
有形固定資産売却損益(は益)	421	11,607
有形固定資産除却損	3,562	7,105
売上債権の増減額(は増加)	185,514	156,279
たな卸資産の増減額(は増加)	153,287	69,805
仕入債務の増減額(は減少)	22,427	171,266
未払金の増減額(は減少)	4,839	93,656
未払費用の増減額(は減少)	2,568	2,217
未払消費税等の増減額(は減少)	78,423	130,439
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,150	18,369
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,996	2,368
その他	35,447	3,434
小計	212,734	347,811
利息及び配当金の受取額	12,354	14,138
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	199,363	65,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,725	427,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,370,843	2,371,245
定期預金の払戻による収入	2,464,083	2,371,007
有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	5,258	207,411
有形固定資産の取得による支出	175,673	108,435
無形固定資産の取得による支出	9,320	-
有形固定資産の売却による収入	-	26,233
固定資産の除却による支出	3,560	-
貸付けによる支出	959	1,980
貸付金の回収による収入	651	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,879	8,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	291,828	-
配当金の支払額	261,361	221,019
非支配株主への配当金の支払額	414	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,604	221,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,272	7,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,030	207,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,331	1,247,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,201,301	1,454,893

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	52,805 千円	- 千円
電子記録債権	35,211	-
支払手形	5,620	-
電子記録債務	149,386	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃	73,237 千円	73,032 千円
給料及び手当	192,020	207,359
法定福利費	45,357	47,352
退職給付費用	17,306	21,717
役員報酬	75,226	65,947
旅費及び交通費	47,434	44,595
減価償却費	36,948	32,268
賞与引当金繰入額	85,175	89,896
役員賞与引当金繰入額	14,250	14,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,471	3,726
研究開発費	240,236	232,709

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,682,566 千円	6,235,740 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,481,265	4,780,846
現金及び現金同等物	1,201,301	1,454,893

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261,216	40	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

## (3) 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が291,828千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が696,010千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	221,274	35	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,075,519	525,828	3,601,347	-	3,601,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,412	-	75,412	75,412	-
計	3,150,932	525,828	3,676,760	75,412	3,601,347
セグメント利益	474,649	12,326	486,976	264,737	222,238

(注)1. セグメント利益の調整額 264,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,030,369	479,553	3,509,923	-	3,509,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,944	-	79,944	79,944	-
計	3,110,314	479,553	3,589,868	79,944	3,509,923
セグメント利益 又は損失( )	524,209	62,923	461,286	299,502	161,783

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 299,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	21円24銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	136,151	106,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	136,151	106,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,411	6,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。